

災害関係法令例規集

目次

基本法令	
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭二六法九七）	一
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭和二六政一〇七）	一
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（平一二省一四）	一
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第九条第三号の規定に基づき、主務大臣が定める工事を定める件（平一二告示一七）	六〇
○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律案に対する附帯決議（昭三〇）（昭五九）	六一
査定関係	
○港湾関係公共土木施設災害状況の報告について（昭五五港災一一四二）	六三
○災害報告について（平一三三）	六四
○港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領（昭四〇港災七八三）	六五
○査定要領取扱（昭四〇）	八〇
○公共土木施設災害復旧事業査定方針（昭三二建河発三五二）（抄）	九三
○災害関連事業取扱い要領の制定について（昭六三港災五四三）	九五
○災害関連港湾環境整備施設災害復旧事業実施要領（平七港海一二三）	一〇一
○「災害関連港湾環境整備施設災害復旧事業実施要領の運用」について（平七港海一二三）	一〇八
○災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業制度の創設について（平一二港海三六〇）	一一〇
○災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の実施について（平一二港海三六〇の二）	一一一
○災害復旧事業における「港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設」の取扱いについて（平一四）	一一二
○低温により被災した施設に係る災害復旧事業の取扱いについて（平一三国港海一八四）	一一三
○低温により被災した施設に係る災害復旧事業の取扱いの運用について（平一三三）	一一三

○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する  
開議了解(昭三〇)(抄)……………二二四

○運輸省港湾局と農林省水産庁生産部とに関連  
ある港湾災害復旧事業の処理について  
(昭二五)……………二二五

○港湾・漁港関係公共土木施設災害復旧事業の  
取扱に関する覚書(昭六三)……………二二六

○港湾関係災害復旧事業の災害査定における被  
災前状況確認の徹底について(平一七)……………二二八

○過年発生災害復旧事業再調査要綱及び再調査  
要綱事務取扱い(平一九)……………一三〇

**設計書関係**

○港湾関係災害復旧事業に係る設計単価及び歩  
掛の作成について(昭五五港災四六六)……………一六一

○港湾関係公共土木施設災害復旧事業設計書作  
成要領の取扱いについて(昭四三港災三三六) ……二六七

○港湾施設及び海岸災害復旧事業に係る工事雜  
費等の算定基準の改訂について(昭四四港災  
三八五)……………一八一

○公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方  
法についての関係省覚書(昭四五)……………一八二

○公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方  
法についての関係省覚書(四五・八・一二)に  
関する了解事項(昭四五)……………一八二

**設計委託費**

○設計委託費等補助に関する覚書(昭五四)……………一八五

○国土交通省所管港湾関係公共土木施設災害復  
旧事業査定設計委託費等補助金交付要領(平  
七港海四二一)……………一八六

○「国土交通省所管港湾関係公共土木施設災害  
復旧事業査定設計委託費等補助金交付要領」  
の実施について(平七港海四二一)……………一九二

**負担率算定**

○公共土木施設災害復旧事業国庫負担率の算定  
の様式について(平一三國港海二三)等)……………一九三

○公共土木施設災害復旧事業費用国庫負担法に基  
づく国庫負担率の算定についての覚書  
(昭二六)……………二一〇

**激甚災害**

○災害対策基本法(昭三六法二二三)(抄)……………二一一

○激甚災害に対処するための特別の財政援助等 に関する法律（昭三七法一五〇）（抄）	二二六
○激甚災害に対処するための特別の財政援助等 に関する法律施行令（昭三七政四〇三）	二二一
○激甚災害指定基準（昭三七中央防災会議決定）	二三一
○局地激甚災害指定基準（昭四三中央防災会議 決定）	二三四
○特別財政援助額及び事業別財政援助額の算定 事務に関する覚書（昭三八）	二三六
<b>事業の実施</b>	
○港湾及び海岸災害復旧事業の設計変更につい て（昭四二港災三〇七）	二三七
○港湾関係公共土木施設災害復旧事業と他の事 業との合併施行について（昭五五港災一二六 〇）	二三九
○残存機雷等に対する港湾工事等の安全確保に ついて（昭和四九港建三九）	二四四
○「残存機雷問題の対処方針」（四五・一〇・ 一四関係省庁連絡会議）の修正について（昭 四九港建一五四）	二五四

国庫負担金の交付及び繰越・翌債手続	
○港湾関係災害復旧事業費国庫負担金および市 町村監督事務費給付金の交付申請等について （昭四七港災四七九）	二五七
○緊急な災害復旧事業等についての覚書 （昭三〇）	二七四
○所謂繰越工事に対する補助について（昭三一 歳計一〇二四）	二七四
○未竣功工事の防止について（昭五五官会二〇 六〇）	二七五
○未竣功工事の防止について（平一九国港総一 〇六五等）	二七六
○歳出予算の繰越しをする場合及び繰越明許費 の金額について翌年度にわたつて支出すべき 債務を負担する場合の手続について（平一〇 歳計二三五五）	二七七
○歳出予算の繰越しをする場合の手続及び繰越 明許費の金額について翌年度にわたつて支出 すべき債務を負担する場合の手続についての 運用の簡素化について（昭五九）	二八九

成功認定

○港湾関係災害復旧事業の成功認定申請書等に

ついて(昭和四八港災六二九)……………二九三

○都道府県知事が行う市町村施行に係る港湾関係災害復旧事業の成功認定の報告について

(昭六〇年港災三八七)……………三〇四

○港湾関係補助事業完了実績報告書の提出時期について(昭四三港管一三四八)……………三〇七

組織・その他

○国土交通省組織令(平一二政二五五)(抄)……………三〇九

○国土交通省組織規則(平一三令一)(抄)……………三〇九

○災害査定官事務取扱要領(平一三港海一〇八八)……………三一〇

○ルース台風災害復旧対策(昭二六閣議決定)(抄)……………三一二

○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第七條の規定に基づく検査立会に関する件(昭二六蔵計二四五二)……………三一二

○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第七條の規定に基づく運輸省所管港湾検査立会について(昭二六蔵計二五七三)……………三一六

○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に関する許可等の基準及び標準処理期間について(平一三国港海三二二)……………三一七

○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に関する法定受託事務の処理基準について(平一三国港海三二二)……………三一七

直轄災害

○直轄港湾等災害復旧事業取扱要綱について(平一一港海八二六)……………三一九

○「直轄港湾等災害復旧事業取扱要綱」の取扱について(平一一港海八二六の二)……………三三二

関係法令等

●港湾法(昭二五法二一八)(抄)……………三四一

◎港湾法施行令(昭二六政四)(抄)……………三五一

○港湾法施行規則(昭二六令九八)(抄)……………三五四

●海岸法(昭三一法一〇一)(抄)……………三六六

◎海岸法施行令(昭三一政三三三)(抄)……………三七二

○海岸法施行規則(昭三一令一)(抄)……………三七四

○海岸保全区域等に係る海岸の保全に関する基本的な方針(平一二告示三)……………三八〇

●北海道開発のためにする港湾工事に関する法律(昭二六法七三)(抄)	三九二
●離島振興法(昭二八法七二)(抄)	三九四
●奄美群島振興開発特別措置法(昭二九法七八九)(抄)	三九七
●奄美群島振興開発特別措置法施行令(昭二九政二三九)(抄)	三九九
●小笠原諸島振興開発特別措置法(昭四四法七九)(抄)	四〇一
●小笠原諸島振興開発特別措置法施行令(昭四五政一三)(抄)	四〇二
●沖繩振興開発特別措置法(昭四六法一三一)(抄)	四〇三
●阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平七法一六)(抄)	四〇八
●阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律による神戸港の外貿埠頭等の災害復旧事業に対する補助の対象となる施設等を定める政令(平七政四五)(抄)	四一〇
●補助金等に係る予算の執行の適正化に関する	

法律(昭三〇法一七九)	四二一
●後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律(昭三六法一〇二)(抄)	四二二
●後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令(昭三六政二五八)(抄)	四二二
●中央省庁等改革関係法施行法(平一一法一六〇)(抄)	四二五